

会計名		市民協働推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	参加・協働の機会の充実						
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。		主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ・テーマ1：人材育成（まちづくりコーディネーターの育成） ・テーマ2：財政支援（かりや夢ファンドによる団体等への支援） ○コーディネーター育成講座の開催 ○市民活動支援基金（かりや夢ファンド）補助金の交付 ○「わがまちのしゃべり場」の開催 ○市職員への市民協働研修の実施 ○協働に向けた意見交換会「協働のまつり場」の開催				
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・委員会運営（全体3回、部会4回） ・コーディネーター育成講座の実施 ・コーディネーター登録制度運営 ・市民活動支援基金補助金交付と審査会開催 ・しゃべり場開催（2回） ・職員研修開催（2企画） ・まつり場開催（2企画） ・情報流通促進事業の実施		・委員会運営（全体3回、部会4回） ・コーディネーター育成講座の実施 ・コーディネーター登録制度運営 ・市民活動支援基金補助金交付と審査会開催 ・しゃべり場開催（2回） ・職員研修開催（1企画） ・まつり場開催（1企画） ・情報流通促進事業の実施		・委員会運営（全体3回、部会4回） ・コーディネーター育成講座の実施 ・コーディネーター登録制度運営 ・市民活動支援基金補助金交付と審査会開催 ・しゃべり場開催（3回） ・職員研修開催（2企画） ・まつり場開催（1企画）		・委員会運営（全体3回、部会4回） ・コーディネーター育成講座の実施 ・コーディネーター登録制度運営 ・市民活動支援基金補助金交付と審査会開催 ・しゃべり場開催（2回） ・職員研修開催（1企画） ・まつり場開催（1企画）	
成果		市民主体のまちづくりの土台となる市民力の向上を主眼に置き、対話を重視して各種取り組みを進め、協働意識の醸成及び市民同士の対話・交流・協働の促進を行うことができた。また、共存協働のまちづくり推進委員会、財政支援部会、人材育成部会の意見を反映し施策を具体化することができた。							
課題		市民同士の対話・交流から自発的な事業への発展、市民同士の協働による課題解決力の向上、まちづくりの担い手の発掘・育成、市職員の協働意識の向上と実践の促進が必要である。							
C 事業コスト	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
	活動指標	対話の場の開催回数（回）	13	14	15	15	16		
	成果指標	市民活動が活発と思う市民の割合（%）	—	58.1	—	60.4	61.2		
他市との比較検証	わがまちのしゃべり場、わがまちのつむぎ場、協働のまつり場、つなぎの学び舎、夢ファンド補助金制度など、個別に類似の事業を実施している自治体は県内にいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取り組みはほとんど見られない。								
V C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		6,880	7,610	6,915	8,334	合計	6,914,996円	
	財源	特定財源	855	1,427	676	1,792	報償費	16,500円	
		一般財源	6,025	6,183	6,239	6,542	旅費	30,820円	
	職員人件費②		5,751	7,180	7,834	7,605	委託料	6,163,776円	
	総事業費（①+②）		12,631	14,790	14,749	15,939	使用料及び賃借料	27,900円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金繰入金				
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	少子高齢化や家族のあり方が変容する中、市民ニーズは複雑化、多様化している。これに対し、行政による対応だけではなく、住民一人ひとりがまちの課題を自分ごととして捉え、共存協働の意識に基づく、地域での支えあいの必要性は高まっている。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	本事業はNPO団体へ委託により、専門知識、育成ノウハウを活用することにより、事業全体を効率的な実施に努めている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針の中で示されている「自分ごと」の考え方、共存協働の意識の伸張を図るため、市民、各種団体、市の協働により、実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	まちづくりに関心の高い市民の育成を図るため、市民同士が交流を行う場を多く提供し、市民の参加・協働の機会の充実を図っている。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成21年2月に策定・公表した「刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針」に基づき、新たな取組みを体系的に進めてきた。今後はそれぞれの取組みに関連性を持たせ、より市民活動の活性化が図られるよう意識しながら、効率的に事業を進める。					

会計名		市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指す。 市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。			主たる内容	○ボランティアが交流できる市民ボランティア活動センターの管理運営を行う。 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用し、市民ボランティア活動に関する各種情報を提供する。 ○市民活動総合補償制度の運用を行う。			
	位置づけ	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針 根拠法令 刈谷市民ボランティア活動センター条例							
	対象者	市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・相談件数 1,015件 ・マッチング件数 105件 ・団体登録数 417団体 ・個人登録数 157人 ・つむぎ場参加者数 150人 ・つながるねットセッション数 40,872件 ・保険適用数 14件		・相談件数 1,065件 ・マッチング件数 110件 ・団体登録数 451団体 ・個人登録数 177人 ・つむぎ場参加者数 165人 ・つながるねットセッション数 37,904件 ・保険適用数 16件		・相談件数 1,135件 ・マッチング件数 116件 ・団体登録数 473団体 ・個人登録数 186人 ・つむぎ場参加者数 171人 ・つながるねットセッション数 36,365件 ・保険適用数 14件		・センターの継続支援 ・情報サイト活用と定住自立圏内の連携の促進 ・市民活動総合補償制度の運用	
		成果	・市民活動センターのボランティアに関する情報・人・物の交流の場としての機能の充実を図ったことにより、相談件数、マッチング件数、団体・個人登録数が前年度より増加した。 ・ボランティア団体同士の交流の促進を図ったことにより、ボランティアに興味を持つ市民が増え、つむぎ場への参加者数が前年度より増加した。						
課題		・かりや衣浦つながるねットのセッション数が前年度より減少している。 つながるねットの活用方法についての見直しや、利用の促進を図るため、登録団体、市民に向けて広くPRする必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	広報（市民だより掲載）件数（件）			7	12	10	11	13
	成果指標	市民ボランティア活動センター登録数（団体）			417	451	473	500	550
他市との比較検証	つながるねっと登録団体数（H28.5.2現在） 合計：744団体 刈谷市478 知立市131 高浜市56 東浦町79								
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		35,215	36,206	35,696	36,605	合計	35,696,072 円	
	財源	特定財源	1,077	1,003	1,495	1,498	旅費	13,880 円	
		一般財源	34,138	35,203	34,201	35,107	需用費	2,960,243 円	
	職員人件費②		4,559	6,336	7,051	6,844	役務費	520,314 円	
	総事業費（①+②）		39,774	42,542	42,747	43,449	委託料	29,603,760 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		27年度特定財源名称		
27年度までの累積事業費			0		行政財産目的外使用料				
29年度以降の事業費見込			0		市町村振興事業補助金（県） 衣浦定住自立圏構成市町村負担金				

会計名			<b>市民ボランティア活動支援事業</b>	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	刈谷市民ボランティア活動センターは、市民活動・地域活動の活性化に伴い、活動の拠点施設として、今後ますます重要となる。また、定住自立圏域内での活発な情報発信が期待される。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	施設利用者数や登録団体数も増加している中で、費用面では、前年度と同規模の予算で事業を執行できており、効率性は維持できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	施設運営は専門性を持ったNPOが担うことで、地域におけるボランティア活動支援の中核的な施設として、行政機関と市民活動団体の橋渡しの役割を担っている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、地域の課題に自発的に取り組む市民の支援に大きく貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、市民活動者の活動場所および情報発信の場を提供するために、施策の実施に努める。					

会計名			地域活動活性化事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	自治会等が提案する事業に対して経費を助成することで、地域コミュニティの絆づくり及び活性化を図る。		主たる内容	○自治会等から提案された事業に対して、審査会を経た上で「元気な地域応援交付金」を交付する。 ○住民会議等の円滑な進行を支援するまちづくりコーディネーターを派遣する。				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	元気な地域応援交付金交付要綱 元気な地域応援交付金審査委員会設置要綱							
	対象者	自治会		事業期間	平成26年度～平成35年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金制度の構築</li> <li>モデル地区として3地区を選定し、事業申請に向けた支援を実施した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に事業採択された3地区のモデル事業に対して、交付金を交付した。</li> <li>平成27年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けて支援を行った。 申請地区 5地区 住民会議参加者数 380人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に事業採択された5地区に対して、交付金を交付した。</li> <li>平成28年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けて支援を行った。 申請地区 8地区 住民会議参加者数 412人</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度に事業採択された8地区に対して、交付金を交付する。</li> <li>平成29年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行う。</li> </ul>	
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業申請を検討する地区が増加し、住民会議参加者数が増加した。</li> <li>事業申請に向けた住民会議が行われたことにより、地域の絆づくりのきっかけとなった。</li> <li>8地区において実施事業が決定し、交付申請が出された結果、8地区全てが事業採択された。</li> </ul>							
課題		申請地区の増加を図るため、地域において有意義な制度であることを理解してもらえよう、地区役員等に説明する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	交付金を交付した地区数（地区）		0	3	5	8	13		
活動指標	住民会議への参加者数（人）		150	380	412	450	650		
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		238	1,838	2,677	4,872	合計 2,676,760 円		
	財源	特定財源	0	0	2,677	0	報償費 210,000 円		
		一般財源	238	1,838	0	4,872	旅費 4,760 円		
	職員人件費 ②		2,104	2,112	4,701	4,183	負担金、補助及び交付金 2,462,000 円		
	総事業費（①+②）		2,342	3,950	7,378	9,055			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(国)					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域活動活性化事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	自治会加入者の減少や役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化が問題視される中、地域の絆づくり及び活性化を図る上での効果的な施策と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	外部委員で構成する審査委員会の審査を経て執行されることになっており、効果的な仕組みと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	地域自治の仕組みを構築するためには、地域住民の連携強化が不可欠である。このため、市が地域内の協働を推進する施策を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	地域内の協働が進むことで地域内組織の絆が深まり、総合計画の重点プロジェクトである、地域力及び市民力の向上に寄与する。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容を検討する地区に対して、申請に向けた支援を行う。</li> <li>継続的な申請を促すために、定期的に自治連合会において事業説明及び実績報告会を開催する。</li> </ul>					

会計名							担当部	市民活動部	
一般会計			男女共同参画啓発事業				担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。			主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○国の男女共同参画週間に合わせ、男女共同参画に関するイベント「あなたとわたしのハーモニー」の開催 ・各課協力のもと映画上映・講座等を開催 ・展示ギャラリーで啓発パネル等の展示 ・各講座等に臨時保育室を設置 ○男女共同参画講演会の開催 ○男女共同参画に関するリーフレットの作成			
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催（2回）（講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,198人 （映画上映） 来場者数 127人 ・女性団体等への活動支援 ・フォトメンズコンテスト開催 ・啓発リーフレットの作成		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催（2回）（講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,703人 （映画上映） 来場者数 223人 ・女性団体等への活動支援 ・「せりふ」コンテスト開催 ・啓発リーフレットの作成		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催（2回）（講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,074人 （映画上映） 来場者数 116人 ・女性団体等への活動支援 ・啓発リーフレットの作成		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催（2回）（講演会・講座・展示等） （映画上映） ・女性団体等への活動支援 ・市職員による啓発物の作成 ・「日本女性会議」への参加	
成果		広報紙やホームページを活用した啓発、イベントや講座等を開催し市民の男女共同参画意識の向上に努めた。							
課題		男女共同参画の意識向上を図るため、市民にイベント等へ参加してもらう必要があり、魅力ある事業を実施することが求められる。また市民の関心を高めるため、男女共同参画の活動に取り組む各種団体と一層の協力関係を構築する必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	イベント開催回数（回）			2	2	2	2	2
	成果指標	イベント参加人数（人）			1,324	1,926	1,190	1,500	2,000
他市との比較検証	近隣市の啓発イベント開催状況 碧南市（年1回）、安城市（年2回）、知立市（年1回）、高浜市（年0回）								
C 事業 コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		954	1,037	973	2,232	合計	972,763 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	91,402 円	
		一般財源	954	1,037	973	2,232	旅費	9,750 円	
	職員人件費 ②		2,805	3,168	3,134	3,042	需用費	122,071 円	
	総事業費（①+②）		3,759	4,205	4,107	5,274	委託料	383,660 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0						
	29年度以降の事業費見込		0						
使用料及び賃借料		365,880 円							

会計名			男女共同参画啓発事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	刈谷市男女共同参画プランの見直しを図るとともに、男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画として、また女性活躍推進法に掲げる市町村推進計画としても位置づけ、更なる男女共同参画社会の推進が求められている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	イベントの実施内容に伴い、参加人数の増減がみられる。事業内容に拘らず参加人数の増加を図ることができるよう、創意工夫が求められる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取組む必要がある。中でも行政の率先垂範が求められており、積極的に推進していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	男女がともに子育て・介護などの家庭生活と仕事を両立できる社会の実現を目指すため、本事業の推進により男女共同参画の推進に資するものである。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2次刈谷市男女共同参画プランの改定により、より数値目標に直結した事業を実施することにした。「あなたとわたしのハーモニー」を始め、イベント等への参加人数を着実に増やしていくため、魅力のあるコンテンツの企画、実施に努める。</li> <li>・ 事業実施にあたっては、講座やイベントへの参加に留まらず、その後の自主的な活動につなげ、活動の輪を広げていくことも重要だと考えている。</li> </ul>					

会計名						担当部	市民活動部		
一般会計		多文化共生推進事業				担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	多文化共生の推進						
	目的	国籍や文化の違いに関わらず、外国人と日本人が互いに対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として、豊かに暮らせるまちづくりを推進する。	主たる内容	①地域でのプロジェクトの運営支援 ②公共施設におけるプロジェクトの運営支援 ③ESD推進のプロジェクトの運営支援 ESD：持続可能な社会づくりの担い手を育む教育 ④国際化・多文化共生推進委員会の運営					
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 Oハ 実 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		①前年度実施したアンケートの結果を反映させた企画を地域住民と協働し、実施した。 ②前年度のイベント実施の経験を活かし、能率的に拠点施設の活用を図った。 ③刈谷北高校の教員による国際理解授業を実施した。 ④委員会の開催（2回）		①アンケート結果を反映させた施策を地域住民との協働により推進した。 ②市民主体の拠点施設活用を促進した。 ③刈谷北高校との協働を継続し、国際理解授業を実施した。 ④委員会の開催（4回）		①モデル地域で活動する市民団体の設立支援をした。 ②庁内の外国人対応を整備するための勉強会開催（3回） ③外国に知見がある人材に活躍してもらうためのプログラム作成に着手した。 ④委員会の開催（2回）		①市民団体が自立した活動をしていくための支援を行う。 ②庁内の外国人対応基準を整備するための会議を設置し、運営する。 ③プログラムを作成し、試験的に事業を行う。 ④委員会の開催（2回）	
成果		刈谷市国際化・多文化共生推進計画の第2期となり、複数のプロジェクトを開始した。新たなコンセプトに基づくイベント等への参加者が増加しており、日本人住民と外国人住民の共生に対する認識の広がりが見られる。							
課題		日本人住民と外国人住民の共生を目指す取組みが着実に進行はしているが、事業の広がりが見られない。事業効果を高めるための、キーパーソンを育成することが必要である。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
成果指標	多文化共生イベントへの参加者数（人）			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
				342	388	409	430	475	
指標									
他市との比較検証	県内にも多文化共生推進計画を策定している自治体はいくつかあるが、市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はあまり見られず、本市の事業は先進的な取組である。								
C事業 コスト	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①	2,888	3,725	2,982	3,028	合計	2,982,400 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	102,400 円	
		一般財源	2,888	3,725	2,982	3,028	委託料	2,880,000 円	
	職員人件費 ②	4,909	8,447	9,401	8,365				
	総事業費（①+②）	7,797	12,172	12,383	11,393				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	外国人住民の定住化傾向により、文化的背景の違いによる地域での相互理解に対する市民ニーズは高まっている。市民相互交流等により、国籍・年齢・性別を問わず市民一人ひとりが地域づくりに参画できる本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	住民及びNPO団体等との協働で事業を推進し、効率的な事業の実施に努めているが、事例等の絶対数が少数であり、ノウハウも少ない。このため事業企画等の人的コストが増加傾向にある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	文化的背景の違いにより発生する問題については、相互理解が不可欠であり、理解を進める機会を創出するうえで、行政の果たす役割は非常に高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	第7次総合計画における交流共生分野の施策を担う事業であり、地域における多文化共生の推進は、安心・安全で活力ある地域づくりに寄与している。
	今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	日常生活が国際化している中で、多様性の受容や違いを強みにすることの必要性はますます増加している。本市の国際化・多文化共生推進計画は、市民によるワークショップを通じて策定され、その計画を、市民の手により進めていくよう、施策の充実を図る。				

会計名		国際交流振興事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。		主たる内容	○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○愛知万博フレンドシップの理念継承 ○市内在住外国人との相互理解 ○ボランティア活動の充実 ○刈谷市国際交流協会への事業補助				
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画						
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和55年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市国際交流協会への事業補助</li> <li>諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ミササガ市長の招待</li> <li>刈谷市国際交流協会への事業補助</li> <li>諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市国際交流協会への事業補助</li> <li>諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ</li> <li>第9回自治体国際交流表彰（総務大臣賞）受賞</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ミササガ市長の招待</li> <li>刈谷市長の姉妹都市訪問</li> <li>刈谷市国際交流協会への事業補助</li> <li>諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ</li> </ul>	
成果		カナダ・ミササガ市との姉妹都市交流を中心とした草の根レベルの交流と友好親善を促進できた。また、刈谷市国際交流協会を通じ、国際化・多文化共生に関する事業を推進することができた。							
課題		グローバル化の進展に伴い、様々な国との相互理解の必要性が高まっているが、交流範囲が限定的なものとなっている。より広汎な交流を推進する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	活動指標	刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）		220	240	262	280	320	
	指標								
他市との比較検証	県内のほとんどの自治体が国際交流協会を設置しているが、法人格を持つ名古屋市、豊橋市、豊田市、豊川市を除き、事業規模は小さい。本市においては、専属職員により積極的な事業展開を図っている。								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		27,272	26,588	22,385	28,323	合計	22,385,203円	
	財源	特定財源	10,475	10,469	10,512	10,440	旅費	112,683円	
		一般財源	16,797	16,119	11,873	17,883	需用費	209,520円	
	職員人件費②		4,699	4,013	4,309	4,943	負担金、補助及び交付金	22,063,000円	
	総事業費（①+②）		31,971	30,601	26,694	33,266			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金				
	29年度以降の事業費見込		0		国際交流振興基金積立金利子				

会計名			国際交流振興事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	外国人住民の定住化傾向により、地域における相互理解に対する市民ニーズは高まっている。住民同士の交流を行うことにより、地域の相互理解を図る本事業の必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	各種イベント等実施のため、専門知識、ノウハウのある専属職員を有する刈谷市国際交流協会を通じ、事業全体のコストの縮減が図られている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	姉妹都市交流など、長期間にわたり継続が必要な事業であり、刈谷市国際交流協会と共同により、市も主体となって事業を実施する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	日本語教室開催やミササガ市との市民団派遣など様々な事業を実施しており、国際交流、都市間交流への貢献は高い。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	多文化共生や国際理解を中心に事業を進めており、今後もこの方針を維持していく。				

会計名		市民活動支援基金積立事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。			主たる内容	○市民活動支援基金の運用に際して生じた基金利子の積立を行う。 ○市民活動支援基金への寄附金を募る。			
	位置づけ	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針 根拠法令 刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成21年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	D 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額630,770円		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額792,474円		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額482,055円		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・市民活動支援基金への寄附金を募る	
		成果	市民や企業等へ啓発を行い、市民活動支援基金への寄附に対する理解と協力を得られた。また、これに伴い、多額の寄附金を受けることができた。						
課題		より多くの市民からの寄附の増加を目指し、広報の方法について、チラシ、市民だより、ホームページ以外でも考える必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	市民活動支援基金の広報件数（件）			7	9	10	11	13	
活動指標	市民活動支援基金寄附件数（件）			24	29	28	30	40	
他市との比較検証	市民活動を支援するための基金は、県内では豊橋市、一宮市、安城市、蒲郡市、犬山市、新城市、大府市、高浜市、田原市、北名古屋市、弥富市、大口町が運用している。								
C コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,286	1,617	988	28	合計	987,510 円	
	財源	特定財源	655	825	505	28	積立金	987,510 円	
		一般財源	631	792	483	0			
	職員人件費 ②		1,333	704	783	760			
	総事業費（①+②）		2,619	2,321	1,771	788			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金積立金 総務管理事業費寄附金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		地域行政事務事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					6			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便性の向上を図る。	主たる内容	○地域行政の円滑な運営を期し、市民生活の利便性の向上を図る。 ○市民だより等の配布物を全世帯へ配布 ○地区内広報板の管理					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地区委員設置に関する規則						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・市民だより配布世帯数 53,548世帯		・市民だより配布世帯数 54,356世帯		・市民だより配布世帯数 55,365世帯		・市民だより配布世帯数 56,000世帯	
成果		・市民だより等の配布を行うことにより市民生活の利便性の向上を図った。							
課題		地域と関わりを持たない世帯が増加しており、市からの情報伝達が行き届かないなど、地域行政事務への影響が懸念されるため、自治会加入促進を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標	市民だより配布世帯数（4/1現在）（世帯）	53,548	54,356	55,365	56,000	58,000			
指標									
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①	77,338	78,616	80,039	83,291	合計	80,038,808 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	80,038,808 円	
		一般財源	77,338	78,616	80,039	83,291			
	職員人件費 ②	3,156	3,168	4,309	3,422				
	総事業費（①+②）	80,494	81,784	84,348	86,713				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		送達箱更新事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					6			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	市民だより等の配布物を風雨から守り、また不在時の保管場所として地区長宅等に送達箱を設置している。 送達箱の適正な機能を維持するため、経年劣化等で破損した送達箱を更新する。		主たる内容	○経年劣化等で破損し、交換が必要な送達箱を購入する費用				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	地区長、地区委員		事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		・送達箱を購入。 大 34 箱 中 63 箱 小 34 箱		_____	
成果		・風雨にさらされ、劣化した送達箱を更新することで、市民への円滑な情報提供ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	855	0	合計	855,088 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	855,088 円	
		一般財源	0	0	855	0			
	職員人件費 ②		0	0	4,309	0			
	総事業費（①+②）		0	0	5,164	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			ハーモニーカレッジ事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	地域支援係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	男女共同参画の推進							
	目的	市民が講座を通して男女共同参画の視点を学ぶことで、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。				主たる内容	○市民を対象とした講座の開催 ・子育てカレッジ（対象：子育て中の女性） ・レディースカレッジ（対象：女性一般） ・メンズカレッジ（対象：男性一般） ・イクメンカレッジ（対象：子育て中の男性及びその配偶者（パートナー）） ・レディースカレッジステップアップ講座（対象：女性一般） ・育休復帰にソナエル講座（対象：育児休業取得中等でまもなく職場復帰予定の女性及びその配偶者（パートナー））			
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン							
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							
		対象者	市民			事業期間	平成16年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 O 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・子育てカレッジ 8回 38人 ・レディースカレッジ 7回 50人 ・メンズカレッジ 10回 39人 ・イクメンカレッジ 4回 23人 ・ハーモニー特別講座 1回 22人		・子育てカレッジ 8回 52人 ・レディースカレッジ 8回 56人 ・メンズカレッジ 4回 27人 ・イクメンカレッジ 4回 8人 ・ステップアップ講座 4回 21人 ・育休復帰にソナエル講座 2回 18人		・子育てカレッジ 8回 33人 ・レディースカレッジ 8回 31人 ・メンズカレッジ 3回 12人 ・イクメンカレッジ 3回 19人 ・レディースカレッジステップアップ講座 4回 16人 ・育休復帰にソナエル講座 2回 18人		・子育てカレッジ 8回 ・レディースカレッジ 8回 ・メンズカレッジ 3回 ・イクメンカレッジ 3回 ・レディースカレッジステップアップ講座 4回 ・育休復帰にソナエル講座 2回		
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>各講座に例年20～30名の方が受講し、男女共同参画意識啓発および人材の育成に努めた。</li> <li>講座修了生による男女共同参画活動団体の立ち上げを促進した。</li> <li>活動が活発な団体による講座の講師、イベントでの展示などの活動の場を提供した。</li> <li>受講生の中から意識の高い人に愛知県の人材育成セミナーを受講してもらい、ネットワークを広げた。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>講座修了生がより活躍できる場の提供や、新たな修了生の既存の団体への参加促進、新規団体の立ち上げなどの支援が必要である。</li> <li>男性向けの講座の参加者の増加のため、ニーズの把握とともに魅力的なコンテンツの企画実施が必要である。</li> </ul>								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		講座開催回数（回）				29	30	28	28	28
成果指標		講座参加人数（人）				172	182	129	210	230
他市との比較検証		男女共同参画に関する総合的な施設を設置している愛知県内の9施設（刈谷市未設置）では多くの講座が行われている。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		417	586	676	763	合計 675,715 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 524,250 円			
		一般財源	417	586	676	763	需用費 12,415 円			
	職員人件費 ②		5,260	3,872	3,917	3,802	使用料及び賃借料 139,050 円			
	総事業費（①+②）		5,677	4,458	4,593	4,565				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			男女共同参画プラン推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。		主たる内容	○有識者や公募市民から男女共同参画プランの進捗状況及びプランの中間改定に対して意見をもらう「男女共同参画推進懇話会」の開催 ○県男女共同参画人材育成セミナー（全10回）への派遣				
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
			根拠法令	男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回		男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回 懇話会委員（1名）を愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ派遣 市民意識調査、事業所実態調査、職員意識調査の実施		男女共同参画推進懇話会の開催 3回 男女共同参画プラン推進部会の開催 3回 プラン中間改定 愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ1名派遣		男女共同参画推進懇話会の開催 2回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回 愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ市民を派遣	
成果		公募委員2名を含む男女共同参画推進懇話会および庁内の関係部署で構成する推進部会を行い、施策の進捗状況に対する意見収集を行った。また同懇話会、推進部会からの意見等を参考に「第2次刈谷市男女共同参画プラン」を改定した。							
課題		男女共同参画プランの改定に伴い、懇話会からの意見書などを踏まえ、目標達成のためにより一層の事業推進が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		推進懇話会開催回数（回）		1	1	3	2	2	
活動指標		男女共同参画人材育成セミナー受講者数（延べ人数）		8	9	10	11	13	
他市との比較検証		・男女共同参画に関する個別計画を策定しているのは、県内37市11町1村（刈谷市策定） ・男女共同参画懇話会等を設置しているのは、県内33市5町1村（刈谷市設置）							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		80	2,655	193	195	合計	193,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	193,200 円	
		一般財源	80	2,655	193	195			
	職員人件費 ②		1,753	2,464	4,701	3,422			
	総事業費（①+②）		1,833	5,119	4,894	3,617			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			国際プラザ管理事業				担当部	市民活動部			
一般会計							担当課	市民協働課			
款	項	目					担当係	協働推進係			
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進								
		基本施策	共生・交流								
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進								
	目的	国際プラザの良好な施設維持管理に努め、本市の国際化・多文化共生社会実現を担う拠点施設として、利用者の利便性を図る。			主たる内容		施設の適正な維持や保守管理を行う。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	刈谷市国際プラザ条例								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成24年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 評価	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保った。		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保った。		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保った。		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保つ。			
成果		国際プラザについて、利用者に適切な利用環境を提供した。									
課題		施設利用者の更なる増加を図ることができるよう、利便性向上の検討を行う必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
成果指標		国際プラザの利用者数（人）			11,382	12,362	14,522	15,000	17,000		
指標											
他市との比較検証		県内の市町村の持つ類似施設としては、名古屋市、豊橋市、豊田市、三好市のみ。									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		12,304	12,725	12,695	14,580	合計	12,695,171円			
	財源	特定財源	370	453	480	336	需用費	2,636,951円			
		一般財源	11,934	12,272	12,215	14,244	役務費	296,882円			
	職員人件費②		2,174	1,830	1,959	1,901	委託料	9,282,401円			
	総事業費（①+②）		14,478	14,555	14,654	16,481	使用料及び賃借料	478,937円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費		0		国際プラザ使用料					
29年度以降の事業費見込		0									